

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社秀英予備校

【英訳名】 SHUEI YOBIKO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 辺 武

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市葵区鷹匠二丁目7番1号

【電話番号】 054 - 252 - 1792(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 渡 辺 喜代子

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市葵区鷹匠二丁目7番1号

【電話番号】 054 - 252 - 1792(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 渡 辺 喜代子

【縦覧に供する場所】 株式会社秀英予備校本店
(静岡県静岡市葵区鷹匠二丁目7番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	4,859,966	4,979,277	11,010,390
経常利益又は経常損失() (千円)	557,841	566,622	46,507
親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	676,064	639,648	41,174
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	704,279	669,320	11,633
純資産額 (千円)	3,858,758	3,824,836	4,574,672
総資産額 (千円)	13,250,098	12,355,331	13,514,986
1株当たり四半期純損失()又は1株当たり当期純利益 (円)	100.75	95.33	6.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	29.1	31.0	33.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	668,941	1,124,035	446,720
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,616	49,325	407,974
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	59,455	176,169	632,760
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	470,318	374,581	1,273,122

回次	第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	13.67	1.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前連結会計年度の末日と比較して重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、自動車・機械などの大企業製造業、輸出産業においては、円安を背景に好調に推移しております。一方、長引く原油高、米中貿易摩擦による関税の引き上げなどにより景気鈍化が懸念されております。また、ガソリン価格の上昇や多発した自然災害により個人消費は伸び悩むところとなっております。

当業界におきましては、少子化がさらに進行し市場規模の縮小が見込まれております。また、2020年から始まる教育改革により「大学入学共通テスト」の導入、小学校での英語の正式教科化とプログラミング教育の必修化、ITを駆使する「エドテック」への対応も欠かせなくなっており、経営環境が大きく変化するところとなっております。こうした環境を背景に学習塾・予備校は業界再編成の時代を迎えております。

このような情勢のもと当社グループにおきましては、

個別指導の教育サービスの質をさらに上げること。結果としての生徒増を図ること

また、顧客単価を向上させること

小学校英語の教科化に伴った市場の構造的変化に対応したビジネスモデルを確立すること

iD（映像授業）・PAS（個別指導）併設校舎のコンビニの展開をすること

高校部の新しいビジネスモデルを確立すること

を経営の柱としております。

第2四半期におきましては、小中学部・高校部ともに夏期講習に参加した一般生の9月入学を最重点課題として取り組んでまいりました。その結果、夏期一般生の入学数を加えた9月の塾生数は、予算生徒数の99.1%と予算をわずかに下回るところとなりました。

売上におきましては、大きく変化した市場、地域、学年に対応した様々な教育サービスを企画し生徒数の増加を図ってまいりました。また、生徒一人当たりの売上単価の向上も図ってまいりました。

営業費用におきましては、個別指導の生徒数増加に伴う講師給与・交通費の増加、夏期講習にあわせて新規開校した16校舎の改装工事費用、広告宣伝費、新設備品購入等による初期投資費用の発生、基幹システム入替えに伴うソフトウェア償却費、システム運用支援による支払手数料の増加により全体として増加いたしました。

営業外損益におきましては、大きな増減はありません。

特別損益におきましては、当初計画に対し9月入学が不振であった4校舎および移転を決定した1校舎につき減損損失を計上いたしました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は4,979百万円（前年同四半期は4,859百万円）、営業損失は547百万円（前年同四半期は営業損失525百万円）、経常損失は566百万円（前年同四半期は経常損失557百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は639百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失676百万円）となりました。

なお、季節の変動要因として、当社グループの生徒数は小中学部・高校部ともに夏期講習・冬期講習等の講習に参加した一般生が、それぞれ9月、1月に入学するため、第2四半期以降に増加するところとなっております。一方、営業費用につきましては、人件費・賃借料等が毎月固定的に発生いたします。したがって、第1四半期に比べ第2四半期以降の収益性が高くなる傾向にあります。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

（小中学部）

小中学部におきましては、予算を上回る売上高となっております。要因は様々な取り組みにより集団型部門における生徒数の減少をほぼ止めることができたこと、映像授業部門における生徒数を増加させることができたこと、個別指導部門の生徒数を大幅に増加させることができたことであります。結果として、小中学部の売上高は4,248百万円（前年同四半期は4,127百万円）、セグメント利益は44百万円（前年同四半期はセグメント利益49百万円）となりました。

(高校部)

高校部におきましては、予算を上回る売上高となっております。要因は従来の集団型の部門に加え、新しい教育サービスの“ASSIST”、正社員の専任教師による“1:1の個別指導”、高校直営の“iD(映像)予備校”などが一定の成果を挙げたことにより生徒数が増加するとともに売上単価も上昇いたしました。結果として、高校部の売上高は676百万円(前年同四半期は664百万円)、セグメント損失は69百万円(前年同四半期はセグメント損失123百万円)となりました。

(その他の教育事業)

F C部門におきましては、F C校舎数と一校舎当たりの平均生徒数が増加し、この部門の売上高が増加しているものの、在宅受講生が減少しているため、全体としての売上高が伸び悩んでおります。結果として、その他の教育事業の売上高は54百万円(前年同四半期は67百万円)、セグメント損失は21百万円(前年同四半期はセグメント損失11百万円)となりました。

(2) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて992百万円減少し、1,435百万円となりました。これは主として、第1四半期の季節的変動要因による営業損失計上および新設校の初期投資費用支払により現預金が減少したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて169百万円減少し、10,898百万円となりました。これは主として、有形固定資産の減価償却、建設協力金の回収が進んだためであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1,159百万円減少し、12,355百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて143百万円減少し、3,683百万円となりました。これは主として、運転資金の調達により短期借入金が増加したものの、秋期ゼミの請求時期を遅らせたことにより前受金が減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて266百万円減少し、4,847百万円となりました。これは主として、社債発行による資金調達があったものの、長期借入金の約定返済が進んだためであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、409百万円減少し、8,530百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、749百万円減少し、3,824百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の33.8%から31.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ898百万円減少し、374百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは1,124百万円の支出(前年同四半期は668百万円の支出)となりました。これは主として、個別指導の生徒数増加による売上増加があったものの、季節的変動要因により税金等調整前四半期純損失であったこと、秋期ゼミの請求時期を遅らせたことにより前受金が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは49百万円の収入(前年同四半期は28百万円の収入)となりました。これは主として、新設校出店に伴う有形固定資産の取得による支出があったものの、定期預金満期による払戻、建設協力金の回収が進んだためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは176百万円の収入(前年同四半期は59百万円の収入)となりました。これは主として、長期借入金の返済が進んだものの、短期借入、社債の発行による資金調達を実行したためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社グループは財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

当社グループとしては、以下の経営方針を支持する者が「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えております。

経営方針

当社グループの経営の基本方針は以下のとおりであります。

学習効果が最大限期待できる機能的な校舎を開設し、インターネット環境などのインフラが構築されている等、高度なニーズに応えられる快適な学習空間を提供すること

高均一な授業、学習・進学指導を中心とした教育サービスを提供し、学校外教育に対する高いレベルのニーズに応えること

膨大な潜在的ニーズがあるにもかかわらず、全国的にも運営ノウハウが確立されていない現役高校生部門を拡充させること

映像ビジネス分野において、教育コンテンツの動画配信サービスを提供し、家庭及び教育現場での学習効果を高めること

需要の高い個別指導分野において、習熟度に合わせてきめ細かい指導を徹底し、幅広い学習ニーズに応えること

なお、上記の経営方針に照らし不適切な者が当社グループ支配権の獲得を表明した場合には、該当事者と東京証券取引所その他の第三者(独立社外者)とも協議の上、次の3項目の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

該当取り組みが基本方針に沿うものであること

該当取り組みが当社の株主共同の利益を損なうものでないこと

該当取り組みが当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,240,000
計	19,240,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,710,000	6,710,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数：100株
計	6,710,000	6,710,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		6,710,000		2,089,400		1,944,380

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社シューエイ	静岡県静岡市葵区上足洗1丁目1-11	22,434	33.43
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南町1丁目29-2	2,666	3.97
秀英予備校従業員持株会	静岡県静岡市葵区鷹匠2丁目7-1	2,477	3.69
渡辺 武	静岡県静岡市葵区	1,503	2.24
渡辺 喜代子	静岡県静岡市葵区	1,483	2.21
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,040	1.54
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,000	1.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	764	1.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	696	1.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	510	0.76
計		34,573	51.52

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,708,500	67,085	
単元未満株式	普通株式 1,200		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,710,000		
総株主の議決権		67,085	

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 秀英予備校	静岡県静岡市葵区鷹匠 2丁目7番1号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,556,579	611,151
受取手形及び売掛金	269,205	255,056
商品	113,291	86,744
貯蔵品	22,975	20,001
その他	470,689	466,696
貸倒引当金	4,494	4,094
流動資産合計	2,428,247	1,435,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,707,551	3,629,024
土地	3,832,468	3,832,468
その他(純額)	156,445	174,797
有形固定資産合計	7,696,466	7,636,291
無形固定資産		
	349,027	367,165
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,810,826	2,694,728
その他	215,894	204,673
貸倒引当金	4,812	4,564
投資その他の資産合計	3,021,909	2,894,837
固定資産合計	11,067,402	10,898,293
繰延資産		
社債発行費	19,337	21,480
繰延資産合計	19,337	21,480
資産合計	13,514,986	12,355,331
負債の部		
流動負債		
短期借入金	641,334	1,130,000
1年内償還予定の社債	100,000	199,960
1年内返済予定の長期借入金	1 748,404	1 623,938
未払金	650,146	577,534
未払法人税等	103,840	69,931
前受金	718,754	337,870
賞与引当金	169,891	170,148
店舗閉鎖損失引当金	5,920	4,500
その他	688,379	569,559
流動負債合計	3,826,669	3,683,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
固定負債		
社債	600,000	750,040
長期借入金	1 1,354,857	1 1,070,521
繰延税金負債	92,311	78,452
退職給付に係る負債	533,486	552,302
資産除去債務	631,167	641,243
その他	1,901,822	1,754,493
固定負債合計	5,113,644	4,847,053
負債合計	8,940,314	8,530,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,089,400	2,089,400
資本剰余金	1,944,380	1,944,380
利益剰余金	368,256	351,908
自己株式	154	154
株主資本合計	4,401,882	3,681,716
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	172,790	143,119
その他の包括利益累計額合計	172,790	143,119
純資産合計	4,574,672	3,824,836
負債純資産合計	13,514,986	12,355,331

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,859,966	4,979,277
売上原価	4,680,855	4,708,471
売上総利益	179,111	270,806
販売費及び一般管理費	1 704,436	1 818,636
営業損失()	525,325	547,830
営業外収益		
受取利息	12,079	10,490
受取賃貸料	8,830	9,112
その他	6,739	9,228
営業外収益合計	27,649	28,831
営業外費用		
支払利息	51,363	39,843
その他	8,802	7,780
営業外費用合計	60,165	47,623
経常損失()	557,841	566,622
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	51,055	4,500
減損損失	2 39,466	2 40,824
特別損失合計	90,522	45,324
税金等調整前四半期純損失()	648,364	611,946
法人税、住民税及び事業税	27,638	28,850
法人税等調整額	62	1,148
法人税等合計	27,700	27,701
四半期純損失()	676,064	639,648
親会社株主に帰属する四半期純損失()	676,064	639,648

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失()	676,064	639,648
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	28,214	29,671
その他の包括利益合計	28,214	29,671
四半期包括利益	704,279	669,320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	704,279	669,320
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	648,364	611,946
減価償却費	156,490	180,691
減損損失	39,466	40,824
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,465	647
賞与引当金の増減額(は減少)	8,921	257
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,066	23,565
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	26,957	1,420
受取利息及び受取配当金	12,079	10,490
支払利息及び社債利息	51,363	39,843
売上債権の増減額(は増加)	158,584	14,149
たな卸資産の増減額(は増加)	5,950	29,520
仕入債務の増減額(は減少)	21,805	137,355
未払消費税等の増減額(は減少)	67,161	56,421
前受金の増減額(は減少)	153,758	380,884
長期前払費用の増減額(は増加)	14,140	13,710
その他	76,166	116,667
小計	551,614	1,020,403
利息及び配当金の受取額	16	22
利息の支払額	50,584	39,975
店舗閉鎖に伴う支払額	9,821	5,920
法人税等の支払額	56,938	57,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	668,941	1,124,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	210,755	167,469
定期預金の払戻による収入	157,143	214,356
有形固定資産の取得による支出	42,327	110,360
無形固定資産の取得による支出	88,375	13,658
敷金及び保証金の差入による支出	3,330	13,382
敷金及び保証金の回収による収入	235,678	153,101
その他	19,416	13,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,616	49,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	810,000	710,000
短期借入金の返済による支出	680,581	221,334
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	303,969	408,802
社債の発行による収入	-	296,225
社債の償還による支出	25,000	50,000
リース債務の返済による支出	60,590	66,768
配当金の支払額	80,404	80,386
その他	-	2,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,455	176,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	580,869	898,541
現金及び現金同等物の期首残高	1,051,188	1,273,122
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 470,318	1 374,581

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

- (1) 当社は、平成26年12月19日にシンジケートローン契約を締結しており、この契約に基づく借入金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
借入金残高	197,000千円	127,000千円

なお、当該契約には、下記の財務制限条項が付されております。

借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務において、以下の条件を充足することを確約する。

平成27年3月に終了する決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、52億円以上に維持すること。

平成28年3月に終了する決算期又はそれ以降に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、平成27年3月に終了する決算期の末日又は当該決算期の直前の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

連結損益計算書上の経常損益につき、平成27年3月期以降2期連続して経常損失を計上しないこと。

連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純損益につき、平成28年3月期以降2期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しないこと。

これに抵触した場合には、当該契約に従い期限の利益を失い、一括返済を求められる可能性があります。

- (2) 当社は、平成30年3月23日にシンジケートローン契約を締結しており、この契約に基づく借入金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
借入金残高	1,000,000千円	900,000千円

なお、当該契約には、下記の財務制限条項が付されております。

借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務において、以下の条件を充足することを確約する。

各連結会計年度の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を当該決算期の直前の連結会計年度の末日又は平成29年3月期末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

各連結会計年度の末日における連結損益計算書における営業並びに経常損益をそれぞれ2期連続して損失としないこと。

各連結会計年度の末日における連結のネット・レバレッジ・レシオを7.0以下とすること。

これに抵触した場合には、当該契約に従い有形固定資産の一部を担保提供する契約となっております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
広告宣伝費	252,287千円	305,164千円
役員報酬	112,568千円	112,154千円
給料及び手当	76,517千円	83,191千円
賞与引当金繰入額	9,243千円	9,256千円
退職給付費用	2,513千円	1,621千円
貸倒引当金繰入額	3,673千円	442千円

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社グループは、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
静岡県(2校舎)	校舎	建物及び構築物	728千円
		工具、器具及び備品	142千円
		土地	2,894千円
		合計	3,765千円
愛知県(1校舎)	校舎	建物及び構築物	254千円
		工具、器具及び備品	9千円
		合計	263千円
宮城県(2校舎)	校舎	建物及び構築物	35,437千円
		工具、器具及び備品	0千円
		合計	35,437千円

当社は、校舎を単位としてグルーピングしております。国内経済の落ち込みにより売上高・収益が計画を下回っており、十分な生徒数の確保が難しくなった静岡県1校舎・宮城県2校舎について上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(36,308千円)として特別損失に計上しております。また、閉鎖の意思を決定した静岡県1校舎・愛知県1校舎について、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,157千円)として特別損失に計上しております。

なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については路線価等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため零と算定しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当社グループは、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
神奈川県(1校舎)	校舎	建物及び構築物	6,554千円
		工具、器具及び備品	652千円
		合計	7,207千円
静岡県(1校舎)	校舎	建物及び構築物	254千円
		工具、器具及び備品	0千円
		合計	254千円
岐阜県(1校舎)	校舎	建物及び構築物	31,377千円
		工具、器具及び備品	57千円
		合計	31,435千円
福島県(2校舎)	校舎	建物及び構築物	1,797千円
		工具、器具及び備品	130千円
		合計	1,927千円

当社は、校舎を単位としてグルーピングしております。国内経済の落ち込みにより売上高・収益が計画を下回っており、十分な生徒数の確保が難しくなった神奈川県1校舎・岐阜県1校舎・福島県2校舎について上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(40,570千円)として特別損失に計上しております。また、移転を決定した静岡県1校舎について、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(254千円)として特別損失に計上しております。

なお、上記資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため零と算定しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当社グループの生徒数は小中学部・高校部ともに、第1四半期に比べ第2四半期以降において、各種講習会に参加する一般生数が増加し、また、本科授業の2学期が開始される9月及び3学期が開始される1月には新入学により本科生数が増加いたします。したがって、第1四半期に比べ第2四半期以降の売上高の割合が大きくなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
現金及び預金	680,174千円	611,151千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	209,855千円	236,569千円
現金及び現金同等物	470,318千円	374,581千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	80,516	12	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月30日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	80,516	12	平成30年 3 月31日	平成30年 6 月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	4,127,763	664,281	67,921	4,859,966
セグメント間の内部売上高 又は振替高			9,012	9,012
計	4,127,763	664,281	76,933	4,868,978
セグメント利益又は損失()	49,904	123,611	11,237	84,944

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	84,944
セグメント間取引消去	13,159
全社費用(注)	453,540
四半期連結損益計算書の営業損失()	525,325

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産の減損損失として、39,466千円を計上しております。

セグメントごとの減損損失計上額は、当第2四半期連結累計期間においては小中学部39,466千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	4,248,450	676,572	54,254	4,979,277
セグメント間の内部売上高 又は振替高			9,019	9,019
計	4,248,450	676,572	63,274	4,988,297
セグメント利益又は損失()	44,330	69,261	21,175	46,106

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	46,106
セグメント間取引消去	13,311
全社費用(注)	515,035
四半期連結損益計算書の営業損失()	547,830

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産の減損損失として、40,824千円を計上しております。

セグメントごとの減損損失計上額は、当第2四半期連結累計期間においては小中学部40,824千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失()	100円75銭	95円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	676,064	639,648
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失()(千円)	676,064	639,648
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,709	6,709
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

株式会社秀英予備校
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社秀英予備校の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社秀英予備校及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。